九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

# 九州大学百年史 第2巻 : 通史編 II

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801798

出版情報：九州大学百年史. 2, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

# 第 9 章　大学紛争後の学生生活と学生運動

## 第 1 節　大学紛争後の学生運動

### （1）70 年安保・沖縄返還闘争

**オリエンテーション問題**

1968（昭和 43）年 6 月の米軍機墜落事故に始まった九大紛争は、翌 1969 年 10 月に機動隊が導入されて封鎖が解除され、授業も再開されて一応の正常化が達成された。しかし、学内の混乱はその後もしばらく続き、大学が本来の状態を取り戻すにはもう少し時間が必要であった。

1970 年 2 月、教養部自治会仮執行部（C 闘委）等は、新入生を獲得してさらに闘争を継続するため、オリエンテーション共闘会議（オリ共闘）を結成し、1970 年度の新入生オリエンテーションについて、①4 月 13 日から 19 日までの 7 日間の全面開放、②全日程の全面自主管理、③教室の全面自由使用、④入学式の自主管理、の 4 項目を大学側に要求した。新入生に対するオリエンテーションは、1969 年度まではほぼ 1 週間実施され、入学式のほか履修解説、クラス指導教官との懇談が第 1 日目に行われる以外は、ほとんど学生の企画に任されていた。しかし、2 日目、3 日目ともなると新入生の姿はほとんどみられなくなり、必ずしも効果をあげているとは思われなかった。このため教養部は、オリ共闘の要求を拒否し、オリエンテーションの期間を入学式が行われる 4 月 13 日から 15 日までの 3 日間に短縮することを決定した。

これに対し教養部自治会は、3 月 26 日の定期学生大会で、「ストライキによる自主オリエンテーションの貫徹」を決議し、4 月 13 日から 18 日まで 1

週間のストライキを行うことを決定した。そして、4 月 13 日の入学式には、全共闘系の学生約 200 名が、自主入学式、1 週間のオリエンテーション貫徹を掲げて、記念講堂前で集会を行い、講堂の階段に座り込んで新入生の入場を阻止した。このため、大学は機動隊の出動を要請し、座り込んでいた学生を構外へ排除した。排除された学生は、機動隊が引き上げるとふたたび記念講堂前に引き返し、式場入口へ押し掛けたが、講堂内に待機していた私服警官によって阻止され、入学式は無事に終了した。

一方、教養部では学生大会の決議に従って 4 月 13 日から 18 日まで 1 週間のストライキが行われたが、大学側は、このスト決議は新 1 年生の授業を受ける権利を拘束するものではないとして、予定通り 16 日から授業を開始した。しかし、オリ共闘を中心とする学生は、授業中の教室に入り込み、教官に対して、授業を強行した理由やオリエンテーション期間を 3 日にした理由等を質問したり、受講学生と議論を行ったりした。このため、大部分のクラスでは正常な授業ができなかった。翌 17 日、18 日も同じ状況が続いたが、週明けの 20 日以降は平常どおりの授業が行われるようになった。

### 70 年安保反対闘争

4 月 28 日の沖縄デーは、文学部が 4 月 25 日から 5 月 1 日まで、法学部と教養部が 27 日と 28 日、経済学部が 28 日にストライキを行い、医学部では自治会が医学専門課程新入生の自主オリエンテーションを要求して授業が混乱した。5 月 21 日には、革マル派約 20 人が学生会館にいた全共闘系の ML 派を襲ったため乱闘となり、1 人が重傷を負った。25 日には学生会館内の全共闘約 80 人と学生会館に押し掛けた革マル派約 50 人が互いに投石などを繰り返したため、機動隊が導入され、35 人が逮捕された（資料編Ⅱ－609、pp.959-962）。

6 月 22 日の日米安全保障条約の固定期限切れを前にして、教養部自治会は 5 月 27 日の学生大会において、日米安保改定反対統一行動日の 5 月 29 日と

米軍機墜落事故 2 周年目の 6 月 2 日のストライキを決議し、法学部・経済学部も 28 日の学生大会で 29 日から 6 月 2 日まで 5 日間のストライキを決議した。米軍機墜落 2 周年目の 6 月 2 日は、反民青系は九大全共闘をはじめ他大学の学生を合わせて約 700 人が板付基地までデモを行い、民青系の学友会、教職員組合などは午後 5 時半から記念講堂前で集会を開いたのち約 560 人が米国領事館までデモを行った。

6 月 8 日、教養部自治会は代議員大会において、15 日から 23 日までのストライキを決議し、10 日には不許可のまま記念講堂で学生大会を開こうとした。このため大学は、機動隊の出動を要請して講堂内の学生を排除し、学生大会は流会した。他の学部では、文学部が 9 日の学生大会において他の学部にさきがけて、15 日から 23 日までのバリケードを含むストライキを決議し、11 日には、前日流会した教養部と、法学部・経済学部・理学部の学生大会が開かれ、法学部と経済学部は 12 日から 23 日まで、理学部と教養部は 15 日から 23 日までのストライキを決議した。翌 12 日には、農学部・教育学部・薬学部が学生大会を開き、農学部と教育学部は 15 日から 23 日まで、薬学部は 15 日と 23 日のストライキを決議した。さらに 13 日には工学部と歯学部が学生大会を開いて、15 日から 23 日までのストライキを決議し、医学部を除くすべての学部がストライキに入ることになった。

6 月 14 日には、「七〇年六月安保決戦」の第一歩として、全国各地で集会・デモが行われた。福岡市では、「六・一四安保反対、沖縄奪還闘争勝利、労学統一集会」が開かれ、福岡市内の全共闘系学生、福岡べ平連、反戦青年委員会等約 1500 人が参加した。翌 15 日には九大全共闘約 500 人が米国領事館・自民党県連へデモを行った。日米安保条約が自動延長された 23 日には、福岡県下 32 か所で集会やデモが行われ、約 4 万 5000 人が参加した。九州大学の全共闘系学生は学内で集会を開いたのち、警固公園の労・学・市民総決起集会に参加し、自民党県連・米国領事館へデモを行った。

この間、6 月 18 日には、工学部自治会・工共闘を中心とする全共闘系学生

が、工学部大講義室において公害に関するシンポジウム講演会を開催し、約500 人が参加した。このシンポジウムは、九州大学の全共闘系の学生運動が、反安保闘争から排水処理問題等、反公害闘争へ転換する大きなきっかけとなった。

### 全共闘の進出と内ゲバの激化

1969（昭和 44）年 10 月の封鎖解除時における九州大学の各学部自治会は、文学部・教育学部・医学部・歯学部・教養部が全共闘系で、その他は民青系が執行部を握っていた。しかし翌 1970 年 1 月から 2 月にかけて、法学部・経済学部・薬学部の 3 学部で全共闘系の執行部が相次いで成立し、5 月には農学部、6 月には理学部と工学部でも全共闘系の執行部が成立して、「七〇年安保決戦」当時は、全学部の自治会が全共闘系となっていた。これに対し学友会は、1965 年以来、民青系が中央執行委員会を掌握し、唯一民青系の組織として残っていたが、7 月 10 日に行われた定期代議員総会の中央執行委員会の改選で、全共闘系が中執（9 人）を独占し、九州大学の学生自治組織はすべて全共闘系となった。

10 月 21 日の国際反戦デーには、教養部本館前で集会をしていた ML 派・反帝学評約 60 人と革マル派約 100 人が衝突し、投石や旗竿で殴り合うなどの小ぜり合いが起こった。その約 1 時間後には、同じ場所で全共闘系学生によって締め出されていた民青系学生約 60 人が集会を開こうとしたため、ML 派・反帝学評約 50 人がこれを妨害し、プラカードや竹竿で激しく殴り合った。このため、大学は機動隊の出動を要請し、機動隊は両者の間に入ってこれを分断した。

民青系と全共闘系との衝突は、その後も繰り返されたが、教養部代議員会を翌日に控えた 11 月 10 日午後には、民青系の全学連行動委員会系学生約 130 人が、教養部本館前で授業料値上げ阻止、九大民主化、沖縄国政参加勝利などを掲げて全学総決起集会を開こうとしたため、これを阻止しようとした全

共闘系学生約 40 人と衝突した。大学はただちに退去命令を出すとともに、機動隊の出動を要請したため、衝突は数分で終わったが、民青系学生 3 人が逮捕され、1 人が頭部裂傷で重体、双方に数人の負傷者が出た。

11 月 11 日の教養部臨時代議員大会は、「日米共同声明粉砕、沖縄選挙粉砕、授業料値上げ阻止」等を掲げて 14 日にストライキ、沖縄国政参加選挙が行われる 15 日の日曜日に同盟登校することを決議し、13 日の学生大会で可決した。文学部・教育学部・法学部・医学部の各自治会は、12 日に学生大会を開いて、「沖縄選挙粉砕、授業料値上げ阻止」「附属病院新棟建設反対」をスローガンに、14 日・15 日のストライキ・統一行動を決議する予定であったが、いずれも定足数に達せず流会となった。

### 東病棟建設阻止問題

医学部では、1970（昭和 45）年 1 月の授業再開後も、4 月 8 日に全共闘系学生約 170 人が、医学部学生の処分粉砕、無給医・青医連のレッドパージ粉砕をスローガンに医学部構内でデモを行い、機動隊が導入されるなどの事態が続いていた。

同年 11 月に医学部附属病院が、附属病院整備計画にもとづいて、旧小児科教室および産婦人科教室建物等を取り壊し、新病棟（東病棟）を建設する計画を明らかにすると、医学部学生自治会をはじめとする全共闘系学生は、新病棟は差額ベッドによって、患者からの収奪、患者への差別を強めるとともに、看護婦・医師の労働強化をはかるものであるとして、新病棟の建設に反対し、とくに研修医ルーム（通称青医連ルーム）のある旧小児科教室建物の取り壊しを実力で阻止するため、建物内に泊り込みを続けた。

医学部附属病院は、工期の関係上取り壊し作業を早急に実施する必要があったため、11 月 17 日夕刻、泊り込みを続けている学生に建物内から退去するように要求した。これに対し、取り壊しに反対する全共闘系学生約 60 名は、翌 18 日早朝から医学部構内をデモ行進し、旧小児科教室建物横の道路

上に座り込んだ。その後、取り壊し建物周辺に立ち入り禁止区域設定のためのくい打ちを実施しようとしたところ､反対派の学生が作業を妨害したため、待機中の機動隊の出動を要請して立入禁止区域を設定し、立入禁止の掲示を出した。しかし、学生は立入禁止区域内で座り込み集会を続けたため、学外へ退去するよう退去命令が出されたが、応じなかったため機動隊を導入してこれら学生を学外に排除し、ただちに取り壊し作業を開始した。

その後、学生は正門から構内に入って作業現場付近でジグザグデモを繰り返し、作業を妨害しようとしたため、機動隊によってふたたび学外へ排除したが、学生達は正午すぎにふたたび構内に入り、約 200 名が参加して薬学部本館前で集会を開き、医学部事務本館前で座り込み集会を始めた。このため午後 2 時すぎになって、ヘルメットを着用している者に対し退去命令を出すとともに、機動隊の出動を要請して学生を学外へ排除した。この日の一連の事件によって 13 人が逮捕された。

11 月 27 日、医学部自治会と青医連は、池田數好学長に対し、18 日の機動隊導入などについて見解を質す公開質問状を出した。これに対し池田学長は、新病棟建設に至る経過を明らかにするとともに、現行の医療制度には矛盾があるが、制度に不満があるからといってただちに建設反対を唱え、それを実力行使によって貫こうとする態度は容認できず、機動隊の導入はやむをえなかったと回答し、これを 12 月 11 日付の『大学広報』に発表した。

### 教職専門課程問題

教育学部では、1970（昭和 45）年 5 月 13 日から 9 月まで学部・大学院の制度改革問題で大学院の無期限ストライキが続いたが、12 月頃からは、教職専門科目の教育原理第二の授業において、他学部の学生を含む十数名の学生が、伝習館高校教師処分問題に関する公開質問状を出すなどしてしばしば授業を中断させた。このため、翌 1971 年 3 月 18 日に補講を行い、そのあと試験を実施することにした。しかし、この日も一部学生が討論集会の開催を要

求して混乱が生じたため、機動隊を導入して 4 人の学生を文科系地区外へ退去させて授業を行った。その後の試験においても、混乱が生じたため再度機動隊を導入し、妨害した数人の学生を室外に退去させて試験を実施した。

教育学部では、その後も、教職専門科目の採点、単位認定方法をめぐって、自主レポート、一律採点を要求する学生と、試験方法の選択、単位認定権は教官にあるとする学部との対立が続き、教職専門課程の教育原理第一、教育原理第三、青年心理学の授業が中止されたままとなった。このため教育学部は、翌 1972 年 3 月 16 日から 18 日の 3 日間、混乱を避けるため学外で補講と試験を実施したが、一部学生はこれを執拗に妨害した。そのため、第 1 日目に 2 名の学生が逮捕された。その後、教育学部では一連の教職専門科目の授業妨害について審議し、大学院教育学研究科の院生 2 名を、1 名は無期停学、1 名は厳重注意の処分に処することに決定した。

しかし、この処分は学部と学生の対決をかえって激化させ、さらに「部落解放講座設置運動」がからんで教育学部の混乱はいっそう激しくなった。九州大学では、1970 年後期の教養部の政治学講義で、差別的な表現のあるテキストが無批判に使われていたことをきっかけに、部落解放研究会が組織され、部落解放講座の設置を要求する運動が行われた。その結果、教養部では 1972 年度の前期から選択科目として「部落解放論」が実施されることになったが、部落解放研究会と部落解放講座設置闘争委員会は、教育学部教授会に対し、「教職の必修科目として部落解放教育科目を設置することに関してどう考えるか」、「今回の処分は、部落解放運動に敵対するものであると考えるかどうか」などを内容とする公開質問状を出したのである。

これに対し教育学部教授会は、4 月 27 日から 5 月末まで 5 回にわたって、「部落解放教育」科目の設置および院生 2 名の処分撤回問題を中心として学生側と話し合いを続けたが、結局両者の間には合意が成立しなかった。一方、教育学部教授会は独自にこの問題を検討し、「部落解放教育」科目の設置については 1972 年度の後期から教職専門科目の 1 つとして開講する線で準備を

進めることとし、処分問題については処分後の学生の行動を吟味した結果、処分解除が妥当との結論に達して評議会に上申し、6 月 13 日の評議会で処分解除が認められた。しかし、学生側はあくまで処分の白紙撤回を求めて教授会を追及したが、教授会は学生側との話し合いを拒否したため、教育学部ではその後も混乱が続き、夏休み前の授業はすべて休講となった。

教育学部の授業は、休み明けの 9 月 11 日から再開されたが、授業再開後も、一部の学生が教官を質問攻めにしたり講義を妨害するなど、しばらく混乱が続いた。しかし、この混乱も後期から「部落解放教育」科目が開始されたこともあって次第に鎮静に向かったが、教職専門科目一般については同年度に限り、関係各学部の責任において実施することで収拾をはかることになった。

これをうけて、文学部は 1972 年 12 月から国語学講義と英語学講義を開講し、それぞれ国語科教育法、英語科教育法として流用できることとした。しかし、これらの授業に対しても一部学生の妨害が続き、12 月 20 日には教官に暴力をふるった学生が現行犯として逮捕された。このため文学部は、この日以降の講義を休講にしたが、その後も文学部では学部長室の扉を破って乱入するなど数日にわたって事件が繰り返された。

### 看護婦任用問題

医学部附属看護学校自治会と寮自治会は、1971（昭和 46）年 6 月 14 日から、学生寮の舎監の設置に反対して、1 週間のストライキを実施し、同月 19 日には、生井浩学校長等を 15 時間半にわたって軟禁状態にして団交を行った。

翌 1972 年 3 月、医学部附属病院は、同院へ就職を希望する看護学校卒業予定者 30 人のうち 4 人を不採用とした。附属病院は、それまで同校の卒業生はほぼ無条件で採用しており、看護婦が慢性的に不足している状況から今回も全員が採用されると考えられていた。このため 4 人が不採用となったの

は、前年 6 月に看護学校学生寮の舎監設置反対ストを行ったことを理由とするもので、思想による就職差別であるとして、不採用になった卒業生や医学部学生は「看護婦就職拒否粉砕実行委員会」を結成し、3 月 8 日以降、不採用の理由を説明するよう、病院長や総看護婦長等に面会を要求して集会やデモを行った。そして、3 月 28 日、4 月 3 日の両日には病院長、総看護婦長等が拘束されたため、機動隊を導入して学生を排除したが、4 月 19 日にも、約 30 人が医学部教授会に押し掛け、約 3 時間にわたって附属病院長を追及したため、機動隊の出動を要請して学生を排除した。

不採用となった 4 人の卒業生は、5 月 24 日からは、不採用撤回を要求して、日曜日を除く午前中、附属病院総合外来病棟ロビーに座り込みをはじめた。座り込みは、6 月以降の看護婦随時募集の願書が受理されなかったこともあって半年以上続いた。

11 月末には附属病院が、4 人のうちあらためて附属病院への就職を希望した 3 人の願書を受理したが、12 月 22 日には、「看護婦就職拒否粉砕実行委員会」の学生約 10 人が、総看護婦長室に乱入し、隣の部屋に移った総看護婦長等を追及しようとしてドアのガラス戸を破ったため、総看護婦長・副看護婦長がガラス破片等で負傷する事件が発生した。1973 年度の看護婦採用面接試験は、翌 1973 年 1 月 18 日から 20 日の 3 日間にわたって実施され、前年度不採用となった 3 人の卒業生は 18 日に面接試験を受けたが、翌 19 日には、前日面接試験を受けた看護学校学生 1 名と卒業生 2 名が、前年 12 月 22 日の事件によって逮捕された。

### 教養部の動向

教養部では、1971（昭和 46）年に入っても、1 月 14 日から 16 日までの 3 日間にわたって、出入国管理法案の国会上程阻止等を掲げてストライキが実施されるなど、ストライキや学生同士の内ゲバ事件が続いた。4 月 28 日の沖縄デーを前にした同月 26 日には、教養部正門をはさんで革マル派と全共闘

との小ぜり合いが起き、28 日の沖縄デーは沖縄返還協定調印阻止をスローガンにストライキが実施された。

6 月 15 日には沖縄返還協定調印阻止のため正門がバリケードで封鎖され、翌 16 日にはバリケードの撤去に抵抗した学生 30 人が、機動隊の導入によって逮捕された。そのため 6 月 23 日には、16 日の事態について「大衆討論会」を要求する学生約 30 名が教養部長室に押し掛け、扉をこじあけて室内に侵入し、居合わせた後藤賢一評議員ら 2 人を強制的に 12 番教室へ連行して、学生逮捕問題について追及した。また 7 月 1 日には、英語授業ボイコットを主張する学生に教官が顔を殴られるなどの暴行事件が起こり、学生 1 名が諭旨退学、1 名が停学処分となった。

10 月 21 日の国際反戦デーは、民青系約 130 人、革マル派約 150 人、全共闘系約 100 人が教養部本館前でつぎつぎに集会を開き、革マル派と民青系が小ぜり合いを始めたため待機していた機動隊が構内に入って規制し、16 人が逮捕された。これをきっかけに一般学生を含めた約 1500 人が機動隊と衝突し、さらに 2 人が逮捕された。その後、反帝学評等の学生約 30 人が機動隊をめがけて火炎ビン二十数本を投げたため、正門内のバリケードが炎上し、構内に入った機動隊と学生が衝突して、学生十数人が負傷し、10 人が逮捕された。

教養部代議員会が開かれた 11 月 5 日から翌 6 日にかけては、沖縄返還協定批准阻止闘争の方針をめぐって反帝学評系と民青系が乱闘を繰り返し、15 人が負傷した。反帝学評系と民青系との乱闘は同月 8 日にも発生し、5 人が負傷した。同月 10 日午後には沖縄返還協定批准阻止、機動隊殲滅等を叫ぶ一部学生が、教養部正門前に待機していた機動隊をめがけて十数本の火炎びんを投げたため、重傷者 1 名を含む多数の負傷者を出し、学生 12 名が逮捕された。

## （2）学費値上げ反対運動

### 授業料値上げ反対運動

こうしたなかで、1972（昭和 47）年 1 月 9 日に国立大学授業料・入学金等の大幅引き上げが発表されると、1 月 26 日の教養部学生大会において、翌 27 日からの無期限ストライキが決議された。無期限ストライキは、新学期に入った 4 月 13 日の学生大会で解除されたが、1971 年度後期試験の実施の目途はたたず、4 月から学部に進むことになっていた医・歯学部の旧 2 年生は、留学生など 7 人が学部に進んだだけであった。

スト解除翌日の 4 月 14 日、教養部教官会議は、スト解除後の対策を検討し、1972 年度の授業計画は変更しない、1971 年度後期試験の実施は全学生が平静に受験したいという意思を表明した時点で改めて検討するとの 2 点を確認した。その後、医・歯学部系学生の半数以上が受験の意思を表明し、医・歯両学部教授会が、早い時期に試験が行われ、進学が可能になれば学生を受け入れるとの申し入れを教養部に行ったため、5 月 16 日から 20 日までの日程で医・歯学部系学生を対象に試験が実施され、2 か月遅れの進学が実現した。残り 8 学部の旧 1 年生については、夏休みに入った 7 月 11 日から 20 日の期間に 1971 年度後期の試験を行い、学年暦どおり 10 月の学部進学が可能となった。

授業料の値上げは 10 月 1 日から実施されたが、翌 2 日からは全共闘系の学生が納入窓口の経理掛前廊下に座り込んで納入を妨害し、11 月 14 日には、約 50 人が貴賓室で行われていた部局長会議に乱入して、約 1 時間にわたって池田学長に団交を要求した。また、同月 17 日には教養部で授業料値上げに反対するストライキが行われ、29 日には講義のために教室に入った緒方道彦教養部長を軟禁状態にして団交を要求し、12 月 6 日には教授会が開かれることになっていた第一会議室に学生約 20 名が押し掛けて、教養部教授会が流会するなどの事件が続いた。

翌 1973 年にふたたび授業料の 3 倍値上げが決定されると、教養部自治会は 2 月 7 日に臨時学生大会を開き、授業料再値上げ反対のため、翌 8 日から 24 日までのストライキを決議した。2 月 12 日からは 1972 年度後期の試験が予定されていたが、自治会執行部等はこの試験の粉砕・阻止を明言し、授業妨害が続出した。ストライキは 2 月 24 日で終了し、3 月 1 日の教官会議は、延期されていた後期試験を入学試験終了後の 3 月 12 日から 24 日の間に実施することを決定した。しかし、自治会は 3 月 8 日に臨時学生大会を開き、翌 9 日から 4 月 14 日までのストライキを決議した。このため教養部は、3 月 10 日に緊急教授会を開き、3 月 12 日からの後期試験をふたたび中止することにした。

4 月 9 日に行われた 1973 年度の入学式は、入学式粉砕を叫ぶ全共闘系学生約 60 人が、入学式開始直前に式場の記念講堂に乱入し、演壇を占拠した。このため、大学は機動隊の出動を要請して学生を排除し、50 人が逮捕された。

4 月 11 日、教養部は留年問題委員会を設置して、1972 年度後期試験の実施時期・方法・場所等について検討を行った。その結果、医学部・歯学部の両学部については、5 月 7 日から 11 日に試験が実施されることになり、学年暦より 1 か月半遅れて旧 2 年生の進学が実現した。残り 8 学部の旧 1 年生については、夏休みの中の 9 月 1 日から 10 日に 1972 年度の後期試験が実施され、9 月 11 日から 14 日までの前期授業をはさんで、17 日から 1973 年度の前期試験が行われた。2 つの定期試験が一時に課せられたため、同年度の留年生は、前年度の 637 名に続いて、750 名という開学以来の数を記録した。

### 排水処理問題

1970（昭和 45）年 10 月、薬学部学生自治会・大学院自治会・反公害闘争委員会は、薬学部に対し、排水の処理方法、流出経路、排水の内容等について公開質問状を提出した。これに対し薬学部は、11 月 5 日、無処理で排水している、医学部沈殿槽から一般下水道を経て博多湾に流れている、との回答

を行った。そして、学生側の要求により 12 月に 2 度、連絡会議がもたれたが、話し合いは平行線のままであった。反公害闘争委員会等は、薬学部等の研究室から、ベンゼン、核酸、メタノール、クロロホルムなど、多量の有毒物質が十分に処理されないまま下水道を経て博多湾に流されていると主張し、翌 1971 年 1 月には、福岡市議会でもこの問題が取り上げられ、福岡市は、九州大学のほか市内 8 大学に薬品の使用量や処理法などについて回答を求めた。

このため、九州大学は 1 月 26 日の施設委員会で、実験用毒薬・劇薬の処理方法について、全学の排水処理問題を検討するための専門委員会を設置し、1972 年 3 月には、農学部構内に無機系廃液を対象とする特殊排水処理施設を設けて、全学の実験などで使った廃液を集めて処理することにした。

その後、1974 年 1 月 23 日に、理科系大学院生や学生などで組織する九大分析調査研究会が、学内の排水口、特殊排水処理施設などのヘドロから洞海湾や徳山湾を大幅に上回る総水銀が検出されたと発表した。これに対し、排水管理委員会は、翌 24 日に排水管理委員会を開き、学内各排水路末端の水質検査の結果、アルキル水銀ならびに総水銀は 1 度も検出されなかった。問題となったヘドロは排水処理塔の活性炭交換時に水銀を吸着した活性炭が流入する沈澱桝内に存在していたものであり、桝の構造上外部に流出することはない、学内排水を放流している排水路末端には沈澱池を備えてヘドロ等が流出しないようにしている、との発表を行った。

分析調査研究会はこの発表に納得せず、その後も排水管理委員会に、公開説明会を開くとともに大学・学生共同で博多湾汚染調査を実施するように申し入れた。しかし、大学側はこれを拒否したため、6 月 28 日には池田学長に会見を要求して、十数人が約 4 時間にわたって秘書室前に座り込み、7 月 2 日には分析調査研究会のメンバー3 人が公開説明会の開催などを要求して無期限ハンストに入った。

教養部では同年 4 月以降、「毒物タレ流しを考える会」と称する一部学生

が、化学実験授業の妨害や化学科教官の追及を続けていたが、7 月 4 日には、分析調査研究会や教養部自治会仮執行部の全共闘系の学生約 30 人が、公開説明会の開催を要求して、授業を始めようとした奥田八二（はちじ）教養部長を約 8 時間にわたって拘束した。このため、奥田教養部長は機動隊の出動によってようやく解放された。また翌 5 日には、記念講堂前で排水問題について集会を開いていた学生が、事務局正面のガラス戸を破壊して部局長会議開催中の会議室に押し入り、池田学長を記念講堂前まで拉致して、機動隊が導入されるまで拘束した。

### 学生運動の変化

教養部では、1973（昭和 48）年 3 月 9 日から 4 月 14 日まで実施された授業料値上げ反対ストライキののち、5 月 14 日の学生大会で小選挙区制、筑波大学法案反対などをスローガンとする、翌 15 日のストライキを可決したが、一般学生の関心は薄かった。

6 月 4 日には、奥田教養部長名で、掲示板以外の文書のビラ貼り等を禁止するとともに騒音防止についての要望が出され、同月 14 日には、掲示板以外の張紙を禁止するとともに、立看板は業務に差し支えのない場所に置くようにとの教養部長の告示が出された。これ以後、ビラ貼りとビラ剥ぎをめぐって学生と職員のトラブルがしばらく続いたが、建物等へのビラ貼りはしだいに姿を消していった。

6 月 22 日の教養部学生大会は、筑波大学法案粉砕などをスローガンとして翌 23 日にストライキを行うという原案が、同じくストライキ提案を含む対案とともに否決された。このため執行部から、23 日の午前中にクラス討論を行うという緊急提案が出されて可決されたが、この日クラス討論が行われたのは、1 時間目が 5 クラス、2 時間目は 1 クラスしかなく、大部分のクラスで授業が実施された。こうした各派活動家の一般学生からの遊離と無関心層の増大のなかで、セクト間の対立は激化して内ゲバが頻発し、学生運動は展

図 10-32 教養部構内 体育館前の掲示板（1974 年）

望を欠いた、場当たり的なものとなっていった。

9 月 15 日には、神奈川大学において革マル派と反帝学評との内ゲバにからむリンチで革マル派の学生 2 人が死亡する事件が起こった。当時、セクト間の内ゲバ事件は全国のほとんどすべての大学で起こっており、九州大学においてもこうした事件が起こらないとはいえなかった。このため、とくにそのおそれのあった教養部では、同月 19 日に教養部長名で、人身に危害をおよぼすおそれがある行為、授業など業務を妨害する行為、他人を威圧する行為を禁止する告示が出された。

教養部自治会は、7 月 6 日から翌 7 日の代議員大会において、それまでの全共闘系にかわって全学連行動委員会系（民青系）の仮執行部が成立していたが、学友会も、12 月 19 日から 20 日にかけての代議員総会で民青系の全学連行動委員会が中央執行委員会を握った。教養部では学友会代議員総会をめぐって、14 日頃から全学連行動委員会系と全共闘系との対立が続いていたが、代議員総会後の 20 日午前には、全共闘系による自治会執行部室の襲撃が行われ、自治会執行部室のドア・ガラスおよび内部がはなはだしく損壊された。

全共闘系学生による武装集会、屋内デモ、授業妨害、器物破損等は、その後もしばしば繰り返され、1974 年 1 月から 3 月にかけては、新入生を対象とする全学オリエンテーションの主導権をめぐって民青系の自治会執行部と全共闘系学生との対立が続き、時として乱闘騒ぎにまで発展した。全学オリエンテーションの主導権をめぐる民青系の自治会執行部と全共闘系学生の争

いは、翌 1975 年にも起こったが、同年秋には、九大祭模擬店による騒音に対する近隣住民の苦情のため、模擬店の時間制限を提示した大学側に対し、学生側は激しく反対し､公開団交を要求する学生が奥田教養部長を拘束した。

### 学生会館の改修

学生会館は、1968（昭和 43）年 1 月のエンタープライズ寄港事件の頃から、学生会館規則を無視した使用が目立ちはじめ、米軍機墜落事件後は、一部学生による集会室の恣意的な占拠が行われ、しばしば暴力事件の拠点となり、学生会館内の施設・設備は荒廃の極に達した。1969 年 10 月に封鎖が解除され、一応の正常化が達成されたのちも、学生会館は全共闘系学生が「自主管理」し、集会室は音楽サークルが独占するなど、一般学生はほとんど使えない状態が続いていた。

このため、1970 年 9 月 8 日には入江英雄学長が、学生会館の正常化を提議した（資料編Ⅱ－610、pp.962-963）が、紛争に発展するおそれがあったため実際には手がつけられずそのまま放置されていた。ところが、1974 年頃から、音楽サークルが深夜もかまわず練習して騒音を発するなど、近隣住民に多大の迷惑をかけるようになった。このため 1975 年 12 月には、六本松四丁目第一町内会から武谷健二学長と福岡中央警察署長にあてて陳情書が提出され、教養部、学生会館委員会、部局長会議、評議会において、学生会館問題の早期解決のための討議が重ねられた。しかし、具体的な対策が取られなかったため、学生会館の不当使用と騒音はその後も続き、付近住民からの抗議が繰り返された。

1976 年 11 月下旬には、付近住民が武谷学長にふたたび陳情書を提出し、大学側の措置について回答を求める一方、大学を相手取って学生会館の使用中止を求める民事訴訟を起こす準備を始めた。このため、部局長会議は学生会館問題解決のための小委員会を設置して検討を行った結果、学生会館の改修を行うこととし、翌 1977 年 3 月 30 日には、学生会館改修期間中の課外活

動の場を確保するため、課外活動施設の代替措置について告示した。そして、6 月 2 日の評議会において、学生会館の一部を一時使用停止にし、改修のうえ学生会館機能の正常化をはかるという基本方針を決定した。

こうした学生会館の改修計画に対し、全共闘系学生は早くから反対運動を起こしていたが、6 月 2 日の評議会で改修が正式に決定されると、翌 3 日からは授業妨害が相つぎ、7 日には、学生会館解放闘争委員会と称する学生数名が、学生会館改修を決定した経緯について説明を求めて、森山隆評議員を全学総決起集会の場に強引に連行し、1 時間半にわたって拘束するなど、その動きはいっそう激しくなった。また、学生会館の改修について協議するため、6 月 17 日に第 1 回目の学生会館運営委員会（教官と学生から構成されている）を開催しようとしたが、学館解放闘争委員会を名乗る一部学生が大衆団交貫徹を要求して、実質審議に入れないまま流会した。このため 27 日にふたたび同委員会を開こうとしたが、一部学生が押し掛けて会場を占拠したためふたたび流会した。

7 月 6 日には、学生会館改修案が告示されたが、翌 7 日未明には教養部本館 1 階の学生委員会室および学生掛室に火炎びんが投げ込まれ、7 月 27 日早朝には本部地区の学生部学生課学生掛室と隣接の文部省教育施設部福岡工事事務所所長室に、それぞれ火炎びんが投げ込まれるという事件が発生した。さらに 8 月 21 日には、印刷所内の機械 2 台にセメントを流し込み、機械の使用を一時不能にするという事件が引き起こされた。

9 月 11 日には改修計画の概要が公表され、11 月 4 日には学生会館の改修のため、11 月 4 日から翌 1978 年 3 月末日までの間、食堂部分と 1 階便所を除く学生会館内への立ち入りを禁止する告示が出された。しかし、改修に反対して学生会館を占拠していた学生はこれを無視し、教職員による説得も実力で阻止した。このため、11 月 6 日早朝、機動隊の出動を要請して学生を排除し、改修工事に着手した。学生が強い抵抗を示さなかったため、排除は 1 分足らずで終わったが、2 人が不退去罪で逮捕された。

その後、工事は順調に進み、予定どおり 1978 年 3 月に完了し、4 月 6 日から新しい学生会館が開館された。大学側は、学生会館の再開にさきだって運営委員会を開くため、2 回にわたって学生側委員との接触を試みたが、学生側委員間の対立のため運営委員会を開くことができなかった。このため大学側は、運営委員会を経ないまま学生会館を開館することとし、学生会館細則および使用心得を新たに制定した。学生会館の正常化によって、全共闘系学生は教養部構内における活動の拠点を失い、それまでのような激しい活動はほとんどみられなくなった。学生会館の改修と運営の正常化は大学の正常化の最後の締めくくりとなったのである。

## 第 2 節　学生気質の変化

### (1) 学生生活

**学生の出身地**

九州大学の学生は、戦前においても福岡県を中心とする九州の出身者が多かったが、九州以外の出身者もかなりの比率を占めており、1941（昭和 16）年における在学生の出身地は、県別では福岡県が 23.5%でもっとも多く、佐賀県の 8.1%がこれに次いでいたが、九州全体では 52.4%と九州の出身者は全体の半分強で、九州以外の出身者が半分近くを占めていた。

こうした学生の出身地は戦後、新制大学が発足すると大きくかわり、1957 年の入学者は、図 10-33 のように、福岡県が 63.4%と半数以上を占め、福岡県以外の九州の各県は、大分県が 7.0%、佐賀県が 6.4%、熊本県が 4.8%、鹿児島県が 4.7%、長崎県が 3.2%、宮崎県が 2.5%となっており、九州だけで全体の 91.9%を占めていた。九州以外では中国地方が 5.8%となっていたが、その大部分は山口県で、山口県の出身者は全体の 4.6%を占めていた。

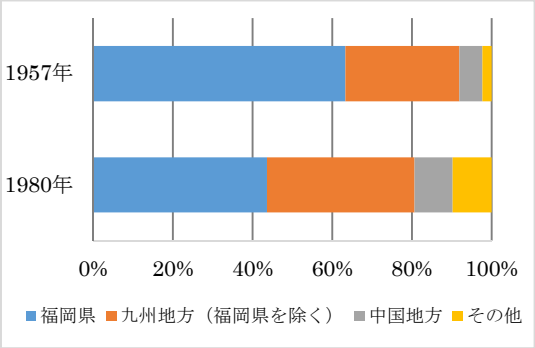


図 10-33 九州大学入学者の出身地別比率の変化

こうした状況はこれ以後もそれほど大きく変わらなかったが、昭和 50 年代には福岡県の占める比率が低くなると同時に、九州全体の比率も下がり、1980 年の入学者の出身地は、福岡県が 43.6%、鹿児島県が 9.4%、長崎県が 7.6%、熊本県が 5.6%、宮崎県が 5.5%、大分県が 5.1%、佐賀県が 3.8%となり、九州全体では 80.6%となった。九州以外では全体の 6.5%を占める山口県を含む中国地方が 9.6%でもっとも多く、ついで四国の 3.2%、近畿の 3.2%となった。

**女子学生**

戦前においては大学で学ぶ女子学生はきわめて少数で、新制大学が発足した 1949（昭和 24）年においても、女子学生は全大学生のわずか 6.4%にすぎなかった。しかし、1965 年には、男子学生 74 万 8900 人に対し女子学生 14 万 6500 人と、全大学生の 16.4%を女子学生が占めるようになった。こうしたなかで、1962 年には、「女子学生世にはばかる」「学園まさに荒れんとす―大学女禍論」等の文章が相次いで発表され、「女子学生亡国論」がさかんに論じられた。

九州大学では、法文学部が設置された 1925（大正 14）年にはじめて 2 人の女子学生が入学したが、戦前を通じて九州大学の女子学生は毎年 10 人を超えることはなかった。新制九州大学が設置された 1949（昭和 24）年の女子入学者も 5 人とそれほど多くなかったが、翌 1950 年以降は年々増加し、

入学者中に占める女子学生の比率は、図 10-34 のように、1965 年には 10%を超え、1977 年には 15%に達した。

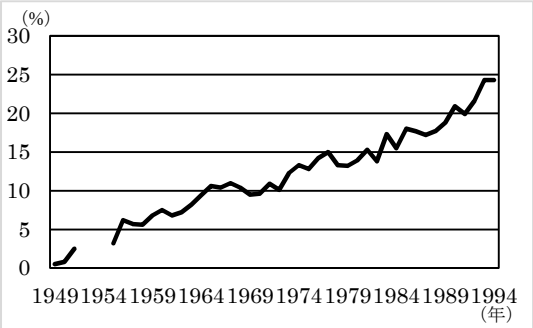


図 10-34 九州大学入学者中に占める女子学生比率の推移

出典：『九州大学百年史』第 11 巻資料編Ⅳ。

なかでも文学部と薬学部の女子学生の比率は他の学部に比べて著しく高かった。文学部の女子学生は、昭和 20 年代はそれほど多くなかったが、1955 年には入学者の 20%を超えるようになり、1964 年には 50%を超えて、これ以後ほぼ毎年 50%から 60%台を保っている。

薬学部は、医学部薬学科当時から女子学生の比率が高かったが、薬学部が設置された 1964 年の入学者中に占める女子学生の比率は 58%となっており、翌 1965 年には 69%、1966 年には 68%と、入学者の 7 割近くが女子学生で占められていた。このため薬学部は、1967 年度の製薬学科の募集要項に「男子学生に適する」とのただし書きを加えて、男子学生を積極的に募集しようとした。しかし、これを知った九州大学の女子卒業生は、女子学生を締め出すような募集要項は男女平等の原則に反するとの抗議運動を展開し、翌年からはこのただし書きは削除された。そして、九州大学の女子卒業生は、1967 年に「九大女子卒業生の会」を結成し、女性の地位向上と卒業生の親睦などを目的に活動を始めた。薬学部の入学者に占める女子学生の比率は、その後もほとんど毎年 60%を超えており、1975 年から 1977 年にかけては 80%を超えていた。

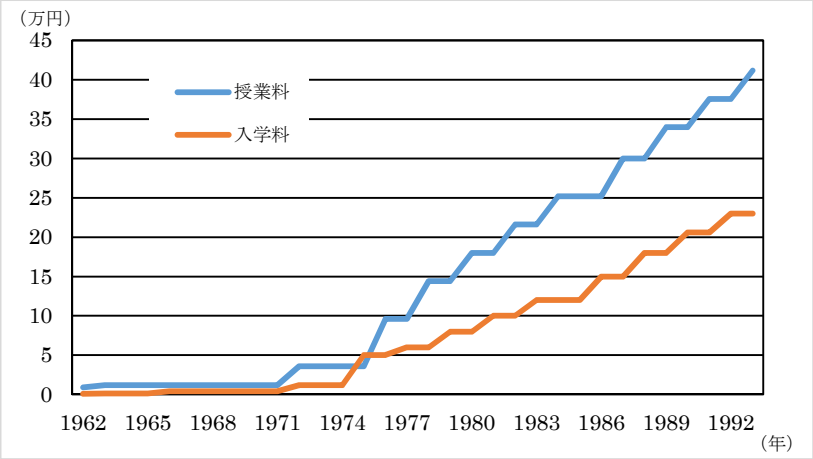


図 10-35 入学料および授業料年額の推移

出典：国立学校特別会計研究会編著『国立学校特別会計三十年のあゆみ』（第一法規出版、1994 年）、pp.484-495。

## 授業料と奨学金

国立大学の授業料は、新制大学が発足した 1949（昭和 24）年は年額 3600 円であったが、1952 年には 6000 円となり、1956 年には 9000 円、1963 年には 1 万 2000 円に引き上げられた。しかし、1960 年代までの引き上げ幅は、図 10-35 からもわかるように、まだ比較的ゆるやかであったが、1972 年に 3 倍の 3 万 6000 円に引き上げられて以後は、私立大学との較差縮小を名目に、1976 年から 1 年おきに大幅な引き上げが実施され、1984 年には 25 万 2000 円となった。

入学料も、昭和 20 年代は 400 円であったが、1957 年に 1000 円となり、1963 年には 1500 円、1966 年には 4000 円に引き上げられた。その後、1972 年に 3 倍の 1 万 2000 円に引き上げられて以後は、1～2 年おきに大幅引き上げが実施され、1986 年には 15 万円となった。

学生の奨学制度は、授業料・入学料の減免と日本育英会その他の各種団体による奨学金の 2 つが骨子となっており、授業料の免除は、1952 年 7 月の文

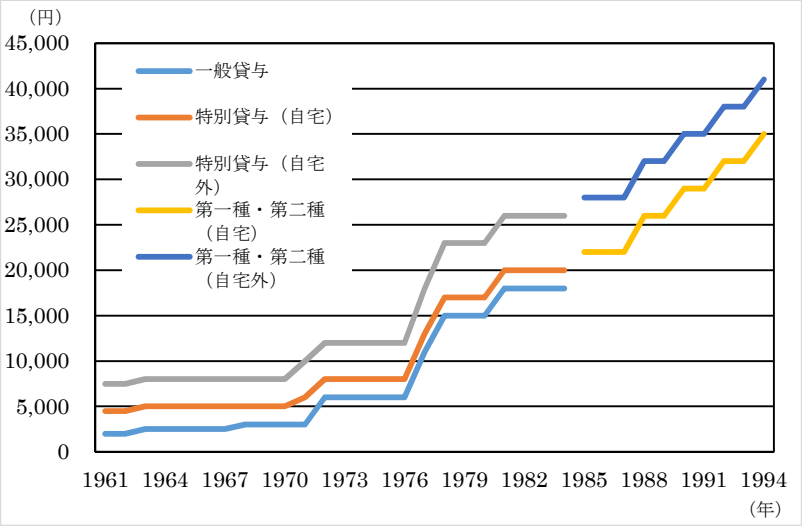


図 10-36 日本育英会奨学金貸与月額の推移
出典：『学生案内』。

部次官通達「国立大学の授業料減免取扱要領について」によって制度化された。九州大学の授業料免除は、1968 年度が前期・後期合わせて全額免除が 601 件、半額免除が 429 件（大学院学生も含む）、1985 年度は全額免除が 1151 件、半額免除が 2908 件であった。

入学料免除は、1975 年度から実施されるようになったもので、免除の対象者は、学部学生については、入学前 1 年以内に学資負担者が死亡する等、特別な事情によって納付が著しく困難な者のみとなっており、最終的には文部省で審査される。大学院学生については、その免除額は各年度の入学料収入予定額の 4%以内の金額となっている。九州大学の 1975 年度の免除者は、学部が全額免除 9 人・半額免除 1 人の計 10 人、大学院が全額免除 13 人・半額免除 16 人の計 29 人で、1985 年度の免除者は、学部が全額免除 8 人・半額免除 1 人の計 9 人、大学院が全額免除 21 人・半額免除 16 人の計 37 人となっていた。

日本育英会奨学金の貸与金額は、新制大学発足当初の 1950 年は月額 1800

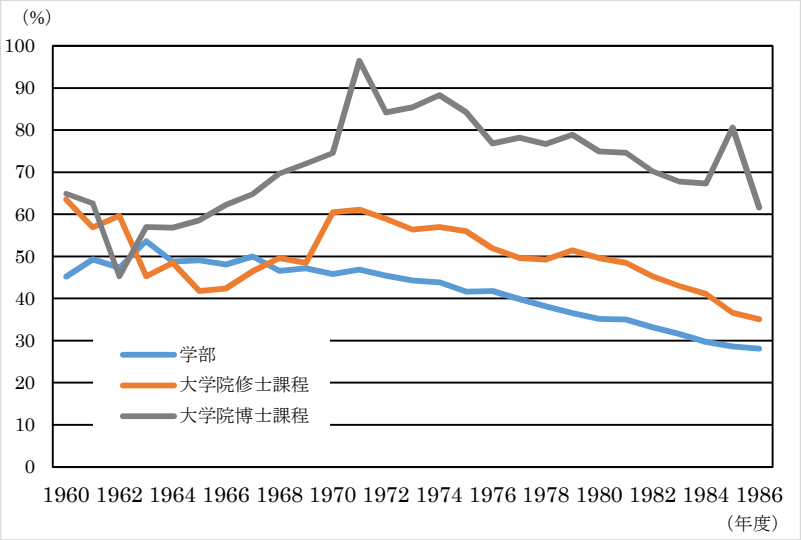


図 10-37 九州大学学生の日本育英会奨学金受給率の推移
出典：『九州大学一覧』総括編。

円であったが、その後は 1954 年に 200 円引き上げられて 2000 円となった。1961 年には、とくに経済的困窮度の高い学生を対象にした特別奨学生制度が発足し、その貸与月額は自宅外通学生 7500 円、自宅通学生 4500 円となっていた。その後奨学金は図 10-36 のように、1963 年の国立大学の授業料引き上げに伴って増額され、1972 年以降は、授業料の引き上げに連動して増額されたが、1982 年の授業料引き上げに際しては増額されず、1984 年度からは、それまでの一般貸与と特別貸与が一本化されて第一種奨学資金となり、新たに有利子の第二種奨学資金が創設された。

九州大学の日本育英会奨学金の受給者の全学生に対する受給率の推移は、図 10-37 のようになっている。学部学生は、1960 年代前半は 50%前後で 2 人に 1 人は奨学金を受けることができたが、1960 年代後半には減少しはじめ、1977 年には 39.9%と 40%を割り、1984 年には 29.7%と 30%を割って、奨学金を受けることができる者は 3 人に 1 人となった。

図 10-38 運動部新入生歓迎デモンストレーション（1974 年、於教養部運動場）

大学院は、修士課程は、1960 年には 60%を超えていたが、しだいに減少して、1965 年には 41.8%まで落ち込んだ。その後は増加して 1970 年・1971 年は 60%を超えたが、それ以後はふたたび減少しはじめ、1985 年には 36.6%と 40%を割り込んだ。博士課程については、1962 年に 50%を割ったが、その後は増加して 1971 年には 96.4%まで上昇した。しかし、その後は減少し続け、1984 年には 67.3%となった。

**入学式と卒業式**

戦前の九州大学では、入学式は各学部ごとに行われていた。卒業式は 1919（大正 8）年に一時廃止されたが、1928（昭和 3）年に 8 年ぶりに復活され、工学部運動場で行われた。1941 年には在学年限の短縮によって 12 月に卒業式が行われ、翌 1942 年からは 9 月に卒業式が行われた。

1949 年の新制九州大学の第 1 回の入学式は、9 月 10 日に医学部中央講堂で行われた。以後入学式は 1963 年まで医学部中央講堂で行われていたが、医学部中央講堂は約 800 人しか入ることができず、学生が増加するにしたがって式場に入れない者が出るようになった。このため、1963 年には文科系と理科系に分けて入学式が行われた。1964 年には、はじめて学外の福岡市民会館で行われ、翌 1965 年からは九電記念体育館で行われるようになった。1967 年に創立五十周年記念講堂が完成すると、翌 1968 年の入学式からは記念講

堂で行われるようになった。しかし、大学紛争期の 1969 年には反帝学評・反戦学連系の学生が乱入して一時式場を占拠し、1973 年には反帝学評系学生が乱入して 50 人が逮捕されるなど混乱が続いた。

一方、新制大学の第 1 回卒業式は、1953 年 3 月 28 日に医学部中央講堂において行われ、以後毎年医学部中央講堂で行われていたが、1965 年の卒業式は九電記念体育館で行われた。学外で卒業式が行われたのははじめてのことであり、翌 1966 年は電気ホール、1967 年は福岡市民会館で行われた。1968 年には、前年 11 月に落成した記念講堂で最初の卒業式が行われた。しかし、翌 1969 年は、井上正治総長事務取扱不発令問題のため卒業式は中止され、1970 年も大学紛争の影響で全学的な統一卒業式は行われなかった。そしてこれ以後、九州大学の卒業式は学部ごとに分散方式で行われるのが慣例となった。

その後、学内が落ち着くにしたがって統一卒業式について検討されるようになったが、1976 年には、学生有志からの要望書が武谷健二学長に提出され、2 月 17 日の部局長会議において、3 月 27 日に記念講堂で 1975 年度の統一卒業式を行うことが決定された。1968 年以来、8 年ぶりの統一卒業式は、一部学生に粉砕の声もあったが、同日未明のうちに講堂の正面入口のドアやロビーの大ガラスが割られ、入口に重油がまかれるなどの妨害行為があったものの、卒業式には影響がなかった。

1949 年には卒業式にさきだって卒業生送別会が開かれた。これ以後、この卒業生送別会は、1955 年までは国際劇場、1956 年からは電気ホールにおいて、九州大学と学友会の共催で、大学の行事として総長をはじめ各学部長が参加して行われ、フィナーレにはステージの学部長と客席の卒業生が別れのテープを投げ合う場面がみられた。1969 年の送別会は卒業式が中止となったため実質的な卒業式となり、井上総長事務取扱の挨拶があったが、翌 1970 年 3 月 26 日に開かれた卒業生送別会は、大学紛争の影響で学友会の単独主催となり、卒業生約 200 人が参加したが、教官は 1 人も出席しなかった。さ

らに 1971 年の卒業生送別会は、学友会（全共闘系）の主催で 3 月 23 日に記念講堂で開かれたが、出席した卒業生はわずか 20 人しかなく、翌年からは開かれなくなった。

### 就職状況

1948（昭和 23）年頃の就職状況は失業者が多いわりには就職率はよかったが、1949 年には求人が減少して激烈な競争となった。1950 年も求人が少なかったが、翌 1951 年は意外と好況であった。

1953 年 6 月、文部省の主催で、大学側と業界・採用者側との懇談会が行われ、各大学が求人側に卒業予定者を推薦するのは、10 月 1 日以降とすることになった。いわゆる就職協定の発足である。1952 年・1953 年当時は、日本の経済調整期にあたり、新制・旧制大学の卒業者が同時に大量に送り出されたこともあって就職難となった。

1954 年度・1955 年度は経済界の不況で各企業の採用は激減し、政府は大学卒業者の就職難を憂慮して、中央に学生就職対策本部を置き、地方には都道府県本部を設けて雇用の促進を推進した。九州大学でも例年は大企業の就職決定後は、中小企業・公務員・教員を残しておおよその就職状況の見通しがついていたが、この年は教員も悲観的な様相を呈し、前年に比べて約 1 割の減少となった。

1958 年の就職状況は前年を上回る好成績となり、1960 年は「岩戸景気」の影響で「青田買い」が流行し、大きな社会問題となった。翌 1961 年の青田買いは前年を上回り、1962 年には日経連は青田買いの横行を理由に「野放し宣言」を行い、事実上協定は廃止された。

1964 年は会社説明会が 7 月、事前選考が 8 月、推薦が 10 月となったが、景気が後退して就職難となった。1965 年・1966 年は不況で、政府は総理府に臨時学生等就職対策協議会を設けて対策を講じた。九州大学においても、1965 年の採用数は減少し、女子学生の未決定がめだった。

1968 年には景気も回復し、1970 年頃からは企業側の競争が激しくなって、青田買いの様相が一段と激しくなり、学生も自由応募の形式をとる者が多くなってきた。このため、1972 年には文部・労働両大臣が協議して、企業の過度の競争による青田買いを防止し、求人秩序を獲得するため、労働省と日本経営者団体連合会など 35 団体で構成する中央雇用対策協議会を設置し、求人活動開始日を 5 月 1 日、採用選考開始日を 7 月 1 日とする「五―七協定」を決議した。

1973 年末に世界中を襲った石油ショックは、日本の産業界にも大きな打撃を与え、それまで就職選考時期が繰上げられて青田買いが大きな問題となっていたのが、一変して採用内定者まで内定取り消し、自宅待機等となる事態となった。1974 年は会社訪問が 6 月、選考が 7 月となったが、オイルショック不況で採用取り消しが相次いだ。1975 年には内定取り消し対策として、9 月会社訪問、11 月選考に繰り下げられ、翌 1976 年にはさらに求人活動 10 月、選考 11 月となった。

その後景気の回復とともに、1981 年にはふたたび就職協定無視が相次ぐようになり、労働省は協定から撤退を宣言し、就職協定は経済団体・大学・文部省の協議による紳士協定となった。1985 年は前年に引き続いて売り手市場となり、1986 年には、10 年ぶりに就職協定が改定されて、8 月 20 日会社訪問解禁、11 月 1 日採用選考開始となった。

## （2）学生団体

### サークル活動の動向

九州大学のサークル活動は、昭和 40 年代になると文化系・体育系ともますます活発になり、新たな展開を示すようになった。文化系サークルは、昭和 40 年代に航空模型部、舞踏研究部、SF 研究部、民族舞踊研究会、落語研究会、部落解放研究会などが新しく部として発足した。昭和 50 年代にはフ

図 10-39 九大セツルメント

ォークソング部、ボランティアサークル、グリーンクラブ、放送研究会などが創設されるとともに、ギターアンサンブル、クラシック音楽研究会、百人一首愛好会、近代経済研究会、会計学研究会、アマチュア無線クラブ、心理学研究会、鉄道研究同好会などが同好会として発足した。

この間、1909（明治 42）年に日本最古のアマチュア・オーケストラとして創設された九大フィルハーモニーオーケストラは、1959（昭和 34）年に 50 年にわたる音楽活動および地方音楽文化の普及につくした功績により西日本文化賞を受賞し、1984 年 12 月には創立 75 周年を記念して、日本の学生交響楽団としてはじめて中国を訪問し、上海市の人民政府大礼堂で公演を行った。

こうした新たに誕生し、発展をとげていくサークルがある一方で、歴史研究部、仏教聖典研究会、九大キリスト教青年会、九大俳句会、赤十字奉仕団などのサークルは、1970 年代になると活動を停止し、解散していった。

九州大学セツルメントは、1927 年に創立され、1936 年に「厚生事業部」と改称し戦時中も活動を続けていたが、学徒出陣後は休止状態となった。1952 年に医学部の学生を中心に再建され、1954 年には西堅粕にセツルハウスを建設し、同年 9 月には社団法人に認可されて、恵まれない地区の医療向上や生活改善のために活動を行った。こうした地域活動は、1960 年頃までは活発で、福岡市内の各大学からも参加があったが、1961 年 4 月に国民皆保険制度がスタートしてからは診療所の患者数が年々減少し、一方では、1968 年の大学紛争を機に学生の参加が減少して、1972 年には学生の活動が途絶し

図 10-40 アメリカンフットボール部

た。その後は診療活動を中心に活動が続けられたが、社会情勢の急激な変化のため、1980 年 12 月に解散した。

体育系サークルは、昭和 40 年代に応援団、ワンダーフォーゲル部、アイスホッケー部、合気道部が部として創設された。昭和 50 年代には少林寺拳法、洋弓、ゴルフ、アメリカンフットボール、サイクリング、ソフトボール、フェンシング、スキーが同好会として発足し、少林寺拳法、洋弓、ゴルフ、アメリカンフットボール、ソフトボールはその後部に昇格した。このほか、1975 年前後からは、体育総部所属サークルとは別に独自に愛好会をつくってスポーツを楽しむ傾向がみられるようになり、ラグビー、硬式テニス、バドミントン、バレーボールなどの愛好会が作られている。

1986 年時点で学友会に所属したサークルは、表 10-4 のとおりで、文化系サークルは承認サークルが 41、同好会が 8 で、約 1600 人が参加し、体育系サークルは承認サークルが 33、同好会が 3 で、約 1200 人が参加していた。

### 中央体育館の建設

九州大学では、1972（昭和 47）年 3 月に六本松地区、1974 年 3 月に病院地区にそれぞれ体育館が新築された。しかし、これらの体育館はいずれも正課体育を主体とするもので、課外活動に使用できるのはわずかな時間に限られていた。このため 1978 年 3 月には、箱崎地区の貝塚総合運動場内に課外活動のための中央体育館 2581m$^2$ が建設され、同年 4 月に開館した。

この中央体育館は、課外活動専用の体育館であり、国立大学では全国にさ

表 10-4　1986 年現在サークル一覧

| 文化系サークル | 部員数 | 体育系サークル | 部員数 |
|---|---|---|---|
| 九州大学吹奏楽団 | 55 名 | 硬式野球部 | 23 名 |
| 九大フィルハーモニーオーケストラ | | 準硬式野球部 | 26 名 |
| マンドリンクラブ | 76 名 | 硬式庭球部 | 56 名 |
| 男声合唱団コールアカデミー | 約 90 名 | 軟式庭球部 | 40 名 |
| 邦楽部 | 35 名 | ラグビー部 | 52 名 |
| 九大混声合唱団 | 75 名 | バレーボール部 | 29 名 |
| 軽音楽部 | 40 名 | サッカー部 | 50 名 |
| 九大フォークソング部 | | バスケットボール部 | 32 名 |
| 民族舞踊研究会 | 18 名 | ハンドボール部 | 24 名 |
| 舞踏研究部 | 79 名 | 陸上ホッケー部 | 18 名 |
| 吟詠部 | 15 名 | バドミントン部 | 26 名 |
| 落語研究会 | 30 名 | 卓球部 | 22 名 |
| 美術部 | | ボート部 | 20 名 |
| 写真部 | 58 名 | ヨット部 | 28 名 |
| 書道部 | 37 名 | 柔道部 | 15 名 |
| 将棋部 | 47 名 | 弓道部 | 58 名 |
| 生物研究部 | 70 名 | 山岳部 | 15 名 |
| ユースホステル会 | 112 名 | 剣道部 | 51 名 |
| ボランティアサークル | 29 名 | 空手道部 | 14 名 |
| 九大 SF 研究部 | 約 40 名 | 陸上競技部 | 55 名 |
| 茶道部 | 34 名 | 水泳部 | 55 名 |
| 探検部 | 37 名 | 自動車部 | 24 名 |
| 映画研究部 | 40 名 | 馬術部 | 19 名 |
| 化学研究部 | 30 名 | 航空部 | 22 名 |
| グリーンクラブ | | ワンダーフォーゲル部 | 36 名 |
| 物理研究部 | 28 名 | アイスホッケー部 | 14 名 |
| 音楽鑑賞部 | | 合気道部 | 60 名 |
| E・S・S | | 応援団 | 10 名 |
| エスペラント | | 少林寺拳法部 | 69 名 |
| 地学研究部 | | 洋弓部 | 36 名 |
| ルアナライトミュージック | | ゴルフ部 | 30 名 |
| 演劇部 | | アメリカンフットボール部 | 42 名 |
| 囲碁部 | | ソフトボール部 | 18 名 |
| 九大ワーキングキャンプ | | | |
| コーラスどんぐり | | | |
| 部落解放研究部 | | | |
| 文芸部 | | | |
| 法律研究会 | | | |
| 航空模型部 | | | |
| 社会科学研究会 | | | |
| 放送研究会 | | | |
| 九大ギターアンサンブル | 58 名 | サイクリング同好会 | 104 名 |
| クラシック音楽研究会 | | フィッシング同好会 | 19 名 |
| 近代経済学研究会 | | スキー同好会 | 49 名 |
| アマチュア無線クラブ | | | |
| 鉄道研究同好会 | | | |
| 百人一首愛好会 | | | |
| 会計学研究会 | | | |
| 心理学研究会 | | | |

出典：『学生案内』1986 年度。

きがけて建設されたものであった。一番広い 2 階の第一体育室は、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス、ハンドボールなどに利用され、1 階には第二から第五の 4 つの体育室があって、第二体育室は空手道・少林寺拳法、第三体育室は柔道・合気道、第四体育室はトレーニング、第五体育室は剣道・卓球に利用された（資料編Ⅱ－617、pp.975-980）。中央体育館の完成に伴い、工学部の応用化学教室裏にあった武道場「練心館」が廃止された。医学部の柔剣道場は、病院地区の体育館の完成に伴ってすでに 1970 年 3 月に取り壊されており、六本松地区の道場「遊就館」も、附属図書館教養部分館の建設のため 1979 年に取り壊され、九州大学の道場はすべて体育館の中に含まれることになった。

このほか、九州大学の課外活動のための施設としては、貝塚総合運動場に総合運動場と野球場、バレーボールコート、軟式テニスコートがあったが、1979 年には軟式テニスコートが野球場と文科系学部建物との間に造成された。1980 年には野球場の隣にアーチェリーレンジが完成した。

工学部の松林のなかにはテニスコートとプールがあり、1961 年にはプールの隣に弓道場が設置された。弓道場は 1972 年には六本松地区にも設けられたが、六本松地区の弓道場は 1984 年 3 月に田島寮の敷地に移転した。

また、箱崎キャンパスの北西約 1km の名島には九州大学艇庫があり、農学部附属農場には馬術練習場があった。1970 年 4 月には志賀島町大岳に土地の寄贈を受けて大岳ヨット艇庫が開設され、名島艇庫はボート庫となった。

### 課外活動共用施設の建設

各サークルの部室は、教養部の南西隅に運動部室があり、プール横には文化系サークルの部室と水泳・ボートの部室があった。また、学而寮の移転後は、南寮に部室（南寮部室）が設けられていた。その後、運動部室は 1964（昭和 39）年の学生会館の建設によって南寮部室の隣に移転し、プール横の水泳・ボートの部室も 1972 年の厚生センターの建設によって運動部室の隣

に移った。1966 年に教養部本館が完成すると、翌 1967 年からは木造の旧教官室が部室に転用された。しかしこれらのサークル棟は、旧制福岡高等学校以来の建物で老朽化がはなはだしく、施設の維持管理等においても種々の問題を抱えていた。

一方、箱崎地区には工学部本館地下に自動車部の部室があり、工学部構内のプールとテニスコートの近くに準硬式野球・庭球・水泳・軟式庭球・山岳の各部室があった。1962 年 4 月には文科系学部の移転に伴って、文科系の食堂横に文化系サークル棟が設けられた。総合運動場のかまぼこ兵舎の建物には陸上・野球・軟式庭球の各部室があったが、1968 年 3 月に野球場にバックネット裏スタンドが完成すると、硬式野球・陸上競技・ラグビーと工学部にあった準硬式野球と軟式庭球の各部がここに移った。1968 年 4 月には工学部のテニスコート横にあった旧保健管理センターの建物が改修されて文化系サークル棟が開設された。しかし、これら箱崎地区のサークル棟も教養部と同様、木造校舎を転用したもので老朽化がはなはだしかった。

こうしたことから、1979 年 3 月、箱崎地区の中央体育館の隣に課外活動共用施設鉄筋コンクリート 3 階建 2180m$^2$ が建設され､同年 6 月に開館した。この課外活動共用施設は、サークルの部室とは違って課外活動を行うための共用の施設であり、全国ではじめて設置されたものであった。1 階には談話室、体育系器具庫、会議室 3、2 階には談話室、文化系器具庫、会議室 5（うち和室 2)、3 階には会議室 1、レコード鑑賞室、音楽練習室 4、楽器庫等があり、文化系・体育系の約 40 サークルが使用した（資料編Ⅱ－618、pp.981-986)。

教養部においても、共用施設の建設が計画されたが、学生の間には共用施設ではなく、サークル部室建設を望む声が強かった。大学は新営計画実現の目途が得られた 1982 年 10 月 25 日にはじめて、学友会、文化総務、体育総務、教養部学生自治会の各代表と予備折衝を行い、大学の意向を伝えるとともに 11 月 8 日より話し合いに入った。この話し合いで大学側は、共用施設

の基本構想を示すとともに、共用施設の建設、建設後の現有施設の撤去の 2 点について合意を得たい旨表明した。しかし学生側は、1 サークル 1 ボックス、24 時間自由使用、自主運営・自主管理を要求して合意には達しなかった。翌 1983 年 7 月には合意のないまま共用施設の工事が開始されたが、1984 年 2 月 10 日の話し合いで学生側は、24 時間自由使用問題を解決するために提案された特別使用の具体的内容についての話し合いを継続することを条件に、課外活動共用施設への移転とサークル棟の取り壊しに同意した。

1984 年 2 月、運動場東側に課外活動共用施設鉄筋コンクリート 3 階建 2720m² が完成し、教養部を活動の拠点とする約 77 サークルが移転した。1 階はピロティの奥にサークル共同連絡室があり、南側に器具庫、北側に音楽練習室が設けられ、2 階と 3 階は吹き抜けを囲む歩廊に沿ってサークル連絡共同室や会議室が並び、北側が音楽練習室となった。

**九大祭**

九州大学では創立以来、帝国大学令が裁可された 3 月 1 日を記念日として祝賀式を挙行し、1919（大正 8）年にははじめて工科大学各教室を公開するとともに通俗講演会を実施した。1934（昭和 9）年からは、1911（明治 44）年に明治天皇親書の教育勅語が九州大学に下賜された 5 月 11 日に記念日が改められたが、学内開放と通俗講演会は継続して実施された。

その後、学内開放は、戦争が激しくなった 1945（昭和 20）年に中止されたが、1950 年には復活された。しかし、1958 年からは大学主体の学内開放は実施されなくなり、1961 年の創立 50 周年に 4 年ぶりに全学開放が行われたが、その後はふたたび行われなくなった。通俗講演会は、1945 年に中止されたのを除いて毎年実施されていたが、1955 年からは通俗講演会にかわって記念講演放送が行われるようになった。しかし、1967 年に記念講演放送は取り止められ、翌 1968 年からは名誉教授の回顧談が行われるようになった。

このように九州大学では、開学記念日には戦前から大学を主体に各種の行

事が行われていたが、1948 年の開学記念日には、学生が中心となってはじめて大学祭が実施された。同年の 5 月 10 日・11 日には折からの博多どんたくでにぎわっている市内西中洲の水上公園で育英資金獲得バザーが催され、工学部の校庭では茶道部主催の茶会が行われ、医学部講堂では音楽会とダンスパーティが催された。12 日には工学部グランドで学部対抗野球試合が行われ、工学部講堂で映画鑑賞会が開かれた。そのほか各学部において多彩な催しが展開されたが、なかでも映画鑑賞会がたいへんな盛況であった。その後、5 月 11 日の開学記念日を中心に、各サークルの催物や研究室の一般開放等、全学を挙げて多彩な催しが毎年行われるようになった。また、1948 年 11 月 13～15 日の 3 日間、音楽・演劇・美術などの各サークルを中心に秋の文化祭が開催され、これも毎年秋に行われるようになっていった。

1955 年にはそれまで別々に行われていた秋の全学総合運動会と文化祭を一緒にして、11 月 18 日の前夜祭から 23 日まで九大祭として実施された。前夜祭のファイヤー・ストームには約 800 人が集まってフォーク・ダンスに参加し、翌日の運動会には市内高校体操部の演技、幼稚園の遊戯などが行われ、医学部講堂での合唱交換会には約 1000 人が出場するなど、市民も参加しての祭典として大きな成功をおさめた。翌 1956 年には、秋の文化祭も開学記念祭の 5 月 11 日から 13 日に実施されるようになった。それまで 5 月の開学記念祭、秋の文化祭と呼ばれていた大学祭が九大祭と呼ばれるようになったのもこの頃からであった。

また 1956 年には、前年 10 月に第一分校と第二分校が統合されたことをうけて、教養部の学園祭が 5 月 26 日・27 日の両日、六本松キャンパスで催された。これ以後、教養部では毎年 5 月下旬、1961 年以降は 6 月下旬に学園祭が行われるようになり、各サークルを中心に演劇、合唱、映画、展示会などの行事が行われた。また、学園祭と並行して田島寮祭も行われるようになった。

こうして九州大学では、5 月の開学記念日を中心に箱崎キャンパスと堅粕

キャンパスで開かれる九大祭と、5 月下旬あるいは 6 月下旬に六本松キャンパスで開かれる学園祭の 2 つの大学祭が並立することになった。しかし、九大祭の展示会場は森閑として、わずかに音楽会がある程度の聴衆を集めるくらいであったのに対し、教養部の学園祭は、各サークルの展示、公開実験をはじめ、音楽会、演劇、ダンスパーティ、映画会、レコードコンサート、講演会等など、催し物も多く非常に盛況であった。このため、1966 年度からは、それまで別々に行われていた九大祭と学園祭を一緒にして、6 月に九大祭として実施されることになった。

1967 年には、九大祭の仮装行列のコースについて、警察が主要幹線道路の使用を自粛するように求めてきたため、学生は昨年通りのコースを要求して抗議運動を行ったが、最終的には学生側がコースを一部変更して実施された。1970 年には 70 年安保闘争と時期的にぶつかったため、九大祭は 10 月 31 日から 11 月 7 日に延期されたが、全体としては参加者も少なく低調であった。1971 年は学年暦では体育祭と並行して 11 月に開催するように計画されていたが、学生の要望によって 6 月に変更され、翌 1972 年の九大祭も 6 月に行われた。1973 年も 6 月に開催することが決まっていたが、同年 4 月の入学式で学友会を握っていた全共闘系の学生 50 人が逮捕されて準備が間に合わなくなったため 11 月に延期され、これ以後、九大祭の開催期日は 11 月下旬に定着することになった。

この頃になると、九大祭は教養部を中心に行われ、箱崎キャンパスや堅粕キャンパスではほとんど大学祭らしい行事は行われなくなり、九大祭は教養部の大学祭のような状態となっていた。このたため、1973 年からは堅粕キャンパスでは堅粕祭と称して独自に大学祭が行われるようになり、箱崎キャンパスにおいても独自に箱崎祭が行われるようになった。

### 体育祭

九州大学では、大正期においては学友会の主催で陸上競技大会が行われて

いたが、1929（昭和 4）年頃から競技内容に変化がみられるようになり、トラック競技からアマチュア本位の仮装競走、障害物競走、パン食い競走など、市民参加、学部対抗の運動会的色彩が強くなった。また医学部・工学部・農学部などでは、独自に懇親運動会を実施していた。

戦後は、各学部ごとの運動会がいち早く実施されるようになったが、1950 年には、全学的な教官職員学生の親睦と福岡市民との懇親を目的として、11 月 23 日に平和台競技場で総合運動会が開催された。当日は、各学部対抗の 100m 競走に始まり、洋裁学院のダンス、2 里マラソン、商店街対抗リレー、各学部の仮装行列、孤児を招待しての子供ゲームなどが行われ、予想以上の成果をあげた。しかし、この平和台競技場での運動会が行われたのは 1 年だけで、翌 1951 年は 11 月 11 日に、工学部運動場で文化祭と合わせて行われ、以後毎年 11 月に工学部運動場で総合運動会が実施されるようになった。

1958 年には、それまでの総合運動会は学生の参加が少なく、内容も学生の意図するものではなかったとの反省から、クラスマッチを拡大して内容・形式を改め、名称も九州大学体育祭と改めて、11 月 15・16 日を皮切りに 22・23 日を中心に実施された。これ以後、九州大学の体育祭は、従来の市民参加の運動会から学生中心のスポーツ大会的なものに改められた。体育祭は、九大祭や学園祭が 5 月に行われていたときは、秋の体育祭とは別に九大祭や学園祭に合わせて開催されることもあったが、その後は 11 月を中心に、種目によって、春季に水泳、バレーボール、ワンゲルみんなで歩こう 50 キロメートル、ヨットクルージング、秋季にソフトボール、軟式庭球、硬式庭球、バスケット、バトミントン、ハンドボール、卓球、駅伝、柔道大会、新春のサッカー大会と多種の競技が行われるようになった。1965 年度からは学長杯争奪駅伝が実施され、1980 年度からはソフトボール大会に学長杯が設けられた。

# 第 3 節　学生寮と福利厚生施設

## （1）学生寮の新築

### 女子寮の建設

九州大学の女子寮は、1955（昭和 30）年に全国の大学にさきがけて建てられたが、老朽化したため建て替えられることになり、1971 年 3 月にそれまでの女子寮のすぐ隣に新しい女子学生寮が建設された。新寮は、鉄筋コンクリート 4 階建 1332m² で、部屋は 39 室、収容人員は 78 名（1 室 2 名）となっており、1 階は共同施設でロビー、談話室、和室、浴室、寮委員室があり、2 階は洋室、3 階と 4 階は和室で、各階に共同自炊室、洗濯室、裁縫室等が設けられた。

大学は、新寮の建設が明確となった 1970 年 5 月 19 日に、新寮建設に関する 7 項目を女子寮委員に提示し、8 月 4 日に女子寮委員長から新寮完成後は旧寮を取り壊すことに異存はないとの念書を受け取った。しかし 9 月に入ると、女子寮の新委員長は、前委員長の念書は個人的な文書であるとして撤回を主張し、九州大学の女子学生 845 人に対し女子寮の定員は 1 割足らずしかなく、旧寮取り壊しは学生運動の拠点つぶしの一環であるとして、旧寮取り壊し反対、寮の完全自主管理を大学に要求した。

新寮への入寮募集については、5 月 1 日入居を目途に大学と寮生との話し合いが始められたが、寮生側は一方的に新寮の入寮募集を行い、4 月 28 日に入寮決定者を発表した。そして、同月 30 日には新寮の施錠をこじあけ、約 50 人の女子学生が一方的に入寮した。大学側はこの事態を解決するため、5 月 6 日から学生と話し合いを開始し、8 日には、同月 12 日正午までに旧女子寮を明け渡して全員新女子寮へ移転を完了し、それと同時に旧寮を廃止するなど、事態収拾のための 4 項目の最終案を提示した。しかし寮生側は、旧寮の取り壊しを前提とする限り提案は受け入れられないとして話し合いは物別

れに終わった。このため大学側は、5 月 15 日に、同月 21 日午後 5 時までに建物から退去するよう退去命令を出した。こうしたなかで、同月 19 日に学生部と女子寮自治会との話し合いが行われ、①入寮手続きは従来通り行うが、入寮希望者身上調書の提出は必要としない、②5 月 31 日までに旧女子寮を明け渡して全員新女子寮へ移転を完了し、同時に旧女子寮を廃止する、③上記以外の項目については、今後話し合いを継続するとの点で合意が成立した。

**田島寮の新築**

田島寮は、1924（大正 13）年に建てられた旧制福岡高校の学而寮を、1954（昭和 29）年から 1958 年までに順次移築し、それに以前からあった旧制福岡女子専門学校の寄宿舎を合わせて設けられた寮であった。そのため建物は年とともに老朽化し、また相部屋を嫌う学生に敬遠されて、入寮生は減少の一途をたどり、1976 年 5 月には定員 368 人に対し入寮者は 152 人とガラ空きの状態であった。

こうしたことから、早くから田島寮の建て替えが計画され、1977 年 3 月、新しい田島寮 3864m$^2$ および管理棟 549m$^2$ が完成した。新寮は、鉄筋コンクリート 4 階建の住居棟 3 棟と平屋建の管理棟からなり、部屋は 240 室、収容定員は 240 名で、九州地区の国立大学でははじめての試みとして 1 人 1 部屋の個室が採用された。居室は 6 畳の洋間スタイルで、ベッドのほかスチール製の机、椅子、ロッカー、本棚等が備え付けられており、各階には談話室、トイレ、補食室が設けられた。管理棟には浴場、教養室、ラウンジなどが設けられた。

## （2）福利厚生施設の建設

九州大学の福利厚生施設は 1960 年代後半からしだいに整備されるようになり、1968（昭和 43）年には箱崎地区に松浜厚生施設（旧第三学生寮）が

図 10-41 学生食堂（1965 年）

設置されて生活協同組合の事務室がここに置かれた。また、同年からは五十周年記念講堂において生協による食堂、軽食、書籍部の営業が開始され、心理学教室横の全学食堂が廃止された。旧図書館の地下には生協の購買部があり、工学部本館地下には戦前からの食堂が営業していた。

理学部には三号館の横に理学部食堂があり、農学部には農芸化学実験室の横に農学部食堂・購買部があったが、1975 年 10 月に、旧農芸化学本館が改修されて理農地区厚生施設が開設され、理学部食堂および農学部食堂・購買部が閉鎖された。文系キャンパスは、1962 年の文科系学部の移転に伴って、学生控室および食堂が設置された。

六本松地区は、1964 年から学生会館において食堂の営業が始められたが、1972 年 6 月には学生会館と新体育館との間に厚生センター鉄筋コンクリート 2 階建 1132m$^2$ が完成し、軽食堂、ミルクホール、購買部、書籍部の営業が開始された。

病院地区は、法医・衛生・細菌学教室の地階に食堂があったが、1980 年 4 月に医学部の旧調理所が改修され、病院地区内の食堂・売店・書籍を移転統合して営業を開始した。1982 年 8 月には筑紫地区の福利厚生施設 950m$^2$ が完成した。

1988 年 2 月 18 日には箱崎地区に教職員研修施設鉄骨 2 階建 627m$^2$ が、1994（平成 6）年 10 月には九重筋湯地区の九重共同研修所に体育館平屋建 880m$^2$ が竣工した。また、1992 年 9 月には文科系地区に学生控室、書籍部

等の福利厚生施設鉄骨平屋建 276m$^2$ が竣工した。

1987（昭和 62）年 9 月には、工学部食堂が保存図書館 1 階に移転し、営業を開始した（『大学広報』No.616、1987 年 9 月 18 日、p.6）。